⑶　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1⑵①　「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC
⑷　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部需品課調達専門官　信清　啓一　電話03－3268－3111　内線35430
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1⑵①　平成24年１月13日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
1⑵①　平成24年１月16日13時30分
装備施設本部第２入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該資料等に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadaaki Miyamoto Deputy Director General (Arms and Supplies) Equipment Procurement and Construction Office Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Offset printing machine 1 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
6⑶①　A, B or C “Manufacture” or “sale”
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense
⑺　Time-limit for tender :
6⑶①　17 : 00　13 January, 2012
⑻　Contact point for the notice : Keiichi Nobukiyo, Supplies Division, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyuku-Ku Tokyo 162―8860 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35430

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月１日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　田中　　聡
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　調達件名
航空機騒音自動測定装置の購入及び設置調整等業務
⑶　調達内容　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から平成24年３月16日
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度防衛省所管競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）
⑶　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９　沖縄防衛局総務部会計課会計係　電話：098―921―8181（内133）
⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所
ア　交付期間　平成23年12月１日から平成24年２月16日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時までの間を除く。）担当部局にて上記２⑵に掲げる競争参加資格の格付けを受けている者又は取得見込者に対し交付する。なお、交付については印刷物による貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。（郵送等による場合は期限内必着。）。
イ　交付場所　上記３⑴に同じ。
⑶　入札及び開札の日時等
ア　開札日時　平成24年２月17日午前10時00分
イ　開札場所　沖縄防衛局４階講堂３
4　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札説明書等を受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提出すること。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　契約書の作成の要否　要。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑼　詳細は入札説明書による。